

かに

2007.2.15

第22号

市議会だより



お餅つきって大変だなあ（広見地区）

平成18年第6回定例会

審議の結果	2
常任委員会審査報告	3
一般質問の要旨 9人が登壇	4

報告

平成18年度会派視察報告	8
--------------	---

第6回定例会

平成17年度 一般会計・各特別会計歳入歳出決算額及び審議結果

	歳入決算額	歳出決算額	審議結果	
一般会計	255億9,564万7,710円	245億477万1,819円	賛成多数	
特別会計	国民健康保険 事業勘定	71億5,887万2,391円	70億6,921万9,625円	賛成多数
	国民健康保険 直診勘定	1,921万1,090円	1,725万3,799円	賛成多数
	老人保健	55億6,673万8,765円	55億6,672万7,926円	賛成多数
	介護保険	31億4,416万5,967円	31億4,411万9,267円	賛成多数
	簡易水道事業	1,083万5,814円	969万7,873円	全会一致
	飲料水供給事業	824万2,126円	715万2,878円	全会一致
	自家用工業用水道事業	1億4,691万9,504円	1億4,569万2,732円	全会一致
	公共下水道事業	41億498万5,947円	39億7,787万88円	賛成多数
	特定環境保全公共下水道事業	2億6,280万3,480円	2億4,813万1,358円	賛成多数
	農業集落排水事業	1億9,348万7,024円	1億8,541万5,704円	賛成多数
	可児駅東土地地区画整理事業	11億7,841万8,811円	10億6,973万8,178円	全会一致
	5財産区(合計)	3,988万227円	3,541万2,452円	全会一致

岐阜県後期高齢者医療広域連合規約を制定

平成18年第6回可児市議会定例会が12月4日から22日までの19日間の会期で開かれました。この定例会では平成17年度一般・各特別会計の決算認定や、可児市公告式条例の一部を改正する条例の制定など32議案が原案のとおり認定・可決されました。

承認

▼平成18年度可児市一般会計補正予算(第3号)
(全会一致)

予算

▼平成18年度可児市一般会計補正予算(第4号)
(賛成多数)

1億8,500万円を追加し、総額が247億6,900万円となりました。その主な内容は、土田保育園の駐車場整備工事費、蘇南中学校の教室や東可児・広陵中学校のトイレ改修工事費などです。

▼平成18年度可児市北郷財産区特別会計補正予算(第1号)
(全会一致)

▼平成18年度可児市水道事業会計補正予算(第1号)
(全会一致)

条例

▼可児市公告式条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市副市長の定数を定める条例の制定
(全会一致)

地方自治法の改正により、助役に代えて副市長を置くこととされ、その定数を1人とするものです。

▼可児市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

▼可児市河川占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定
(全会一致)

その他

▼可児市・御嵩町中学校組合規約の変更
(全会一致)

▼岐阜県後期高齢者医療広域連合規約の制定
(賛成多数)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、後期高齢者医療の事務を処理するため、岐阜県を区域とする広域連合を設けるものです。

▼特定事業契約の変更
(全会一致)

請願

▼教育基本法の「改正」に反対し、慎重な審議とゆきとどいた教育の実現を求める請願
(賛成少数不採択)

第6回定例会

常任委員会 の審査

委員長報告から

総務企画委員会

◇平成17年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 さつきバス事業で、兼山地区の運行が加わったにもかかわらず、前年と比べ約5000人が減少したことをどのように考えているか。また、その対策はあるのか。

企画部長 バスの利用は全体的に減少傾向にある。利用者の増加策を検討するため、11月に1週間にわたり全便・全ダイヤを調査した。今後、利用予定のない方への意向調査も行い、改善に努める。また、乗車機会を増やすための切符の販売方法として、回数券や周遊券といった形態での利用を検討している。ただし、年間1便増やすと概算で200万円の経費を必要とし、その5分の4は市の持ち出

しとなる。便数を増やすほど市の持ち出しが多くなり、増便が適切かどうかは今回のアンケートの意見を聞きながら対応したいと考えている。



さつきバス利用者をどう確保していくか

経済福祉委員会

◇平成17年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 毎年環境フェスタを一生懸命やっていたが、ゴミの減量に繋がっているのか。

環境課長 環境フェスタも今年で7回目となり、イベント的な要素としてはかなり充実してきている。減量意識が伝わっていないとは思われないが、十分に伝わっていない恐れもあるため今後、各種団体と実行委員会

の中で、ゴミの減量意識が市民の隅々まで伝わる方を再検討したい。

質疑 児童福祉の相談事業で、虐待の相談が延べ584件、DVが延べ137件あったとのことで大変驚いているが、実際の状況や対応はどうか。

こども課長 全国的には虐待死という痛ましい報道があり、どこの地域で起こっても不思議ではない状況にある。核家族化の中で孤立している上に生活環境の悪化により、閉塞感の中から母親が加害者になるケースが多いという統計がある。

通報・相談を受けたら大きな事件にならないよう常に危険性を感じて現場を確認することになっている。

文教委員会

◇平成17年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 ほほえみホットライオン学校復帰支援事業について、本市の不登校児童・生徒に対する指導はどのような成果があったのか。また、その中で親はどういった協

力をしたのか。

学校教育課長 ITを利用した学習機能を、自宅のパソコンを使い勉強をすることで自信をつけたり、ITサポートとの交流や農業を通して自然体験学習を行った結果、対象となったほとんどの児童生徒が引きこもりを解消した。この事業は家庭の協力を得て、学校・相談員・本人および家庭の連携に基づいて進めることができる。

質疑 学校給食センター建設事業について、PFI方式で行うことで建設費がかなり安くできるということだったが、その効果はどのくらい出ているか。

教育総務課長 従来方式で建設した場合の推計金額は32億円であったが、PFI方式で実際に入札を行い、24億3000万円となった。その結果、従来方式との差額7億7000万円が安くなり効率的であったと思う。

建設水道委員会

◇平成17年度可児市一般会計歳入歳出決算認定

質疑 兼山町との合併により、建設部関係で兼山地区に掛った金額はどのくらいか。

土木課長 市営住宅修繕費174万6000円、道路の測量設計委託費297万6000円など合計約2003万円支出した。

質疑 新滝ヶ淵溜池の水質問題に係る、公共残土ストックヤードの水質検査委託料の内訳は何か。

土木課長 検査は31項目にわたり10カ所を対象に行っている。また、水道に対する水質調査も、月4回同時に実施している。

◇平成17年度可児市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

質疑 公共下水道は平成17年度末でどのくらい完了したか。また、接続率はどのくらいか。

下水道課長 平成17年度末で面積的に約70パーセント完了し、水洗化率は80.9パーセントである。できるだけ水洗化率を上げるよう努力していきたい。



問 各地でいじめが原因とみられる自殺が問題化している。平成18年10月には、瑞浪市で中学2年生の女子生徒のいじめが原因とみられる自殺も発生した。本市の学校におけるいじめ対策を、どのようにしていくのか。



富田 清

本市の学校におけるいじめの対策は

答 各関係機関との連携を強化して、学校に指導・助言をしている。いじめの問題は、解決したからといって安心できない。いじめにあった児童・生徒の心のケアとともに、継続的な見届けと粘り強い指導をしていく。いじめを訴えられる子もいる。その様子を十分観察して指導に当たりたい。

井戸教育長



肥田 正志

四選を果たされた市長の今期の抱負は

安心・安全・元気なまちづくりを目指す
山田市長

問 市長は常に、誠実・信頼・健全財政をモットーとして市民の安全・安心で元気なまちづくりを目指し、数々の施策をいち早く具現、実施された。その実績と、誠実な人柄が高く評価され、見事当選された。そこで今期に対する市政運営の方針、抱負は。

答 水道料金の引き下げ、学校・公共施設などの耐震補強、少子高齢対策、教育環境の充実、都市基盤の整備など推進する。引き続き、健全財政運営に努め、市民との協働を基本とし、満足度の高い市政運営と、住みやすい魅力のあるまちづくりに向けて全力を傾注する。

市内の児童・生徒のいじめについて

問 今日、児童・生徒のいじめの実態が問題化している。これをもとにして痛ましい自殺までが発生している。その対応策と指導は何を行っているのか。

関係機関と連携し、推進する
井戸教育長

答 小・中学校の全児童・生徒に悩みや心配事などを調べた。その結果に基づき、すべて指導に当たっている。また、全員に相談案内のチラシを配布、説明し、保護者にも指導体制や指導内容を連絡した。子どもの安心・安全な生活と健やかな成長のため、保護者と地域の方々、関係機関と連携して推進する。

農業大学生を講師に、農業の出前教育を

問 日本の農業は高齢化、後継者の不足、農産物の自由化による競争力の不足など、多くの問題を抱えている。このような中で将来、農業を担っていくと勉強している農業大学の学生を講師にして、小・中学校の児童・生徒に農業の出前教育を行ってはどうか。

効果のある協力体制を検討する
大澤教育部長

答 体験学習の中で、農業体験も数多く行っている。現在、こうした体験学習の講師としては、主に地域の方にご協力をいただいている。農業大学校と連携のもと、今後、体験学習の場に参加いただくなど、児童・生徒にとっての効果のある協力体制を検討していく。



一般質問



身近なところにこんな楽しみ方も！！

問

1. 観光振興策の現状は。

2. 花フェスタ公園の来場者を金山城址へも足を運ばせるアクセスとして、県道多治見八百津線の道路改良事業の実用性はどうか。
3. 現在進んでいる金山城址発掘調査の経緯は。



小村 昌弘

観光立市を目指す意欲を問う

市民参加型交流イベントの充実を図っている
長瀬環境経済部長

答

1. 本曾川の舟遊びの事業化、バラを活用した市のイメージアップなどを検討中である。2. 道路改良事業は、地域の道づくり委員会の活動の熱意の度合いにより、実現性はより高まると考えている。
3. 平成17年度から7カ年計画で試掘調査を始め、各年度で約2カ月程度の期間で城址の各所を順次調査していく。

問

厚生労働省は、高齢者が自宅等を担保に老後の生活を楽にするため、応分の資金を月払いする制度を平成19年度に導入する。保証人不要で配偶者の制度継続もできる。
市にあった制度とするには、契約切れの住宅等をどう活用するかを合わせてニーズ調査したらどうか。



川手 靖猛

本市に合った老後のリバースモーゲージ制度を

研究会を設けてニーズ調査も考える
古田企画部長

答

この制度は、老後生活の多様な過し方の一つの選択肢である。
本市としてもこうした家庭が増えることも予想されることから、関連部署からなる研究会組織を設けて、導入については是非を含めた検討をしていく。ニーズ調査もその中でやっていく。

問

「匠の時代」を著した内橋克人氏は、職人の持つ心技からくる執念・情熱・意欲は、人の生きる原点であると言っている。

職人の心技を大切にするプログラムの創設を

大工、造園等は、日本文化のものであるから映像、実演等のプログラムを作成、企画し、職員もこうしたことを理解して守ることが大切であると思うがどうか。

答

問題を抱える今の時代だからこそ、子どもたちが古来からの伝統を学ぶことは意義がある。これまでも小・中学校で職人の方を講師として体験を学んできた。
また、これまで「ふるさとビデオ」の作成もしてきたことから、これらを見直し職人の伝統技術を紹介したい。さらには職員の意識付けも心掛け、事業にも反映させたい。

伝統技術を守り、職員の意識付けも図る
大澤教育部長

問

兼山の人口減少傾向は、地域の大きな懸念事項である。飛び地という特殊性からも、住民はこの地域への関心度の高い施策を望んでいる。

兼山東部の環境の二層の整備について

1. 現存するため池の有効性は。
2. 兼山地域の農地のほとんどを占めている東部地域は、今後農地としての保全が第一と考えているか。

答

1. ため池機能の要件からみて、兼山地域のため池は非常に良好に整備されている。2. 東部地域の農地は、市街化を極力抑制し、保全を図ると合併時に合意されている。地域の要望によっては、本市のまちづくり条例に基づき営農者、地域の方々の意向を十分踏まえた上でプランの変更もあり得る。



文化は大切に守ろう！

基本的には優良農地として保全していく
長瀬環境経済部長



下水道地区整備計画図

問 全国の公共事業の落札率ランキングでベスト3は長野県、宮城県の75%、富山県の77%である。一方、ワースト3は宮崎県95・8%、熊本県95・4%、北海道94・7%である。本市でも高い落札率改善のため、入札制度の変更を行っているが、落札率ほどの程度下がっているか。



小川 富貴

下水道事業の高い落札率は下がったか

若干下がって93・33%になった

山口助役

答 平成16年12月から電子入札を導入し、これに一般競争を併用したため、平成17年11月までに行なった一般競争入札9件の落札率は、93・33%になった。同時期に行なった指名競争入札14件の落札率は、94・72%であった。以前は97・数%であったが、現在は制度の組み合わせによって若干下がったと思う。

市民により分かりやすい財政公開を

制限比率で公表されていた。平成18年度、総務省から実態に即した実質公債比率の導入が示された。これで見ると本市は9・8%から公債比率は14%となる。市民、議会への説明責任から、他会計との連結、複式簿記の導入を求める。

必要と考えているので、研究していく

渡辺総務部長

答 従来の指標では、水道・下水道事業や一部事務組合が発行した地方債の負担が反映されていなかった。実質的な借金を計上して財務状況を明確にし、説明責任に応える。本市は実質公債比率14%だが、平成17年度末の一般会計債務残高は217億円。これに対して、下水道3会計の地方債残高は319億円。そのため一般会計から13億円繰り出している。他の債務要因も含め、注意して推移を見ていく。



山本 外代彦

いじめ対策について

エデュース9のさらなる取り組み強化を図る

井戸教育長

問 昨今子どものいじめによる自殺が続出し、大きな社会問題になっていく。国でも教育再生会議が公表したが、本市では瑞浪市のいじめ自殺以後どのような予防策を取ったか。また、教育のあり方を見直したか。

答 予防策として、1. 学校のいじめ対応を総点検し、見直しを図る。2. 子どもたちが安心して相談できる体制をとる。3. 保護者は子どもの表情や様子を把握する。4. 学校・教育委員会・関係機関の連携、連絡を密にする。以上4点が、しっかりと機能することがまず大事と考える。

遠距離通学について

バス通学には補助を考えていない

大澤教育部長

問 遠距離バス通学に市が補助している地区があるが、その内容は。それを他の地区へも拡大解釈して適用できないかを問う。桂ヶ丘では不二企業のパスで通学しているが、平成19年3月でバス運行の取り止め通告があり、学校・自治会・保護者は大変困感している。バスで通学した場合、市ではその諸費用の一部でも補助できないか。

答 東明小ができたことにより、大萱・大平の小学生は東明小まで約7km、中学生は中部中まで約10kmの遠距離となるため、バス通学を補助してきた。旭小や春里小では、桂ヶ丘から桜ヶ丘までの通学距離以上の遠距離でも徒歩通学していることから、桂ヶ丘のバス通学運営補助は考えていない。



桂ヶ丘～桜ヶ丘間の通学バス

一般質問



瀬田市営住宅

問 大企業のリストラやワーキングプアの増加で、雇用が不安定だ。市内の人材派遣企業は31社あり、派遣・請負など非正規雇用が市でも増加中だ。国任せにせず、市が企業に安定雇用を要請し、就職相談窓口を開くなど積極的な対応を求める。住みよい可児市への活力を高めよ。



伊藤 健二

正規雇用の増加でワーキングプア対策を

難しい問題だが、安定雇用確保に努めたい
長瀬経済環境部長

答 正規雇用の人材確保を働き掛けている。派遣労働者の数は不詳だが、把握に努めたい。企業誘致条例について安定雇用につながる仕掛けが必要かと認識している。相談窓口の開設は就労促進の形で努めて検討し、県の人材チャレンジャーの合同会社説明会的なものも市では考えて行きたい。



富田 牧子

岐阜社会保険病院の産科再開の見通しは

引き続き再開を強く要望していく
山口健康福祉部長

問 産科・小児科の医師不足が深刻だ。県内でも産科医師・病院数ともに減少し、医師確保対策が県の重点課題となっている。市内では、岐阜社会保険病院の産科が平成18年4月に休止になり、市外でお産をする人が多くなったが、今後、岐阜社会保険病院の産科が再開される見通しはどうか。

答 岐阜社会保険病院も大学の医局等に再三医師派遣を要請しているが、全国的な医師不足で、産科医師の確保は難しい状況のようだ。産科医不足の問題は、もはや市町村が単独で対策を講じることには限界がある。国や県による抜本的な対策が望まれる。

スクールサポーターの勤務形態について

問 市のスクールサポーターは、非常勤講師で、授業時間を対象にした時間給の契約であるために、休み時間や給食時間、打ち合わせの時間などは給与の保障がない。しかし、学習時間だけではなく、生活時間の支援も必要な場合がある。休み時間や給食時間での支援も、スクールサポーターの仕事として給与保障をすべきだ。

答 スクールサポーターは、授業時間における支援を行い、学校の1時間の昼休みは、給与の対象としていない。しかし、子どもの状況から指導が必要な場合、昼休みを勤務時間としてカウントし、その後退校することも可能である。学校の状態に合わせて、校長が自主的に運営できるようにしていきたい。

学校の状況に応じて勤務することも可能
井戸教育長

市営住宅政策を変更し、戸数増、条件緩和を

「うるおいのある住みよい可児」を考えると、住宅問題は避けて通れない。本市の市営住宅は慢性的に不足している。雇用促進住宅は市内に160戸しかなく、ほかはすべて民間アパートに依存している。

問 「うるおいのある住みよい可児」を考えると、住宅問題は避けて通れない。本市の市営住宅は慢性的に不足している。雇用促進住宅は市内に160戸しかなく、ほかはすべて民間アパートに依存している。市営住宅の政策を見直し、母子家庭・障がい者世帯などがすぐ入居できる戸数の増加を求める。低所得の単身者向け住宅にも条件緩和を望む。

今後、抜本的に見直す時期によく検討したい
山田市長

答 市内の民間賃貸住宅は量的に充足されている状況にあり、市営住宅は民間賃貸住宅市場を補完し、真に住宅に困窮している世帯への供給を図る姿勢で取り組む。既存のストックを最大限活用し、社会情勢や単身者、体の不自由な方の入居動向を鑑みて、市営住宅供給を図る。老朽化した市営住宅を新設に替えていく大事業計画を進めつつ、総合的に検討したい。



お知らせ

一般質問の問・答は議員の原稿を元に編集しています。
ご不明な点は直接議員にお尋ねください。

掲載以外の一般質問

- 川手 晴猛 ・子どもを育む「エデュース9」運動の今後は
・市職員互助会への公費支出について
・外国人の税滞納および不定住者について
- 小村 昌弘 ・生徒数減少による学校統合は考えているか
- 小川 富貴 ・さつきバス運行時間
・いじめ対策
- 富田 牧子 ・障害者自立支援法は抜本的見直しが必要
- 伊藤 健二 ・可児駅前区画整理事業の拠点施設のあり方について
・パルプ公害にけじめをつけ、公害防止協定の補強を
- 服部よね子 ・創設される「放課後子どもプラン」の取り組みは
・男女の出会いサポート事業の取り組みを



問

年々厳しくなる市の財政だが行政課題は山積しており、自治体として生き残っていくためには、さまざまな分野に取り組みなければならぬ。その際、多角的な観点で熟慮し、費用を掛けなくても、一つの施策で複数の分野に対して相乗効果を挙げるような施策が必要である。



服部よね子

相乗効果を挙げる施策で、市の総仕上げを
市民や事業者、施策間の連携を図り事業推進
山田市長

答

さらに厳しさを増す財政状況の中、いつその行政改革を推進し、中・長期を見据えた健全な行政能力の向上を図り、市民参画と協働のまちづくりを効果的に進めていく。四期目の4年間、総仕上げとなるよう渾身の努力をしていく。

問

虹ヶ丘団地の中を通り国道41号線に接続する市道50号線は、住宅・文教地域でありながら、市内の大企業をはじめとした物流大型車などの通行ルートになっている。道路の劣化や振動が激しく、生徒・学生の安全や学びの環境としても問題があり、都市計画に基づく幹線道路整備が急務である。

幹線道路整備の事業化要請を強力に

答

虹ヶ丘の上り口付近から、大脇の国道41号線交差点まで約1キロメートルは都市計画決定された重要な幹線道路と考えている。約950メートル部分は、県が新規対策路線として一度決定し施行する寸前だったが、その後、県の方針により、現在は白紙状態となっている。今後、機会あることに事業化を要望していく。

機会ある度、県に早期事業化を要望していく
水野建設部長



大型車が多く通行する市道50号線(虹ヶ丘団地内)

会派視察報告

◆可児市民クラブ

視察日 4月26日、27日

視察先 岡山県津山市

岡山県倉敷市

・統合型GISの活用について

津山市は平成17年2月に合併したが、旧津山市は平成元年度に地籍調査を完了したことに伴い、その成果を数値化し、ほかの事務に活用するために地籍管理システムを導入した。都市計画、上下水道、農業振興、

防災情報、税情報、航空写真等の多くの空間データの共有化を図る統合型GIS(地籍情報システム)を構築し、行政事務の効率化を図ってきた。平成13年度からは航空写真と地図を連携した空間情報をインターネットで公開し、住民サービスの高度化を促進している。

課題として、情報公開制度とセキュリティ対策の確立が挙げられている。合併した地域については、当面航空写真の撮影から進められる。

歴史友好都市の津山市

旧兼山町と津山市は、平成7年10月から、共に「森家」により拓かれ興された城下町という歴史的なきずなから友好都市として交流を始めました。

合併後においても引き続き交流を深めています。

・友好姉妹都市について

倉敷市の国際交流は昭和32年からという長い歴史があり、現在オーストラリア・サンクトベルテン市、アメリカ・カンザスシティ市、ニュージーランド・クライストチャーチ市、中国・鎮江市の4都市と友好姉妹都市が提携されている。

具体的には倉敷市国際交流協会が窓口で、姉妹都市訪問青少年生活体験団派遣事業、学生親善使節受入事業、市民訪問団派遣・受入事業、姉妹・友好都市提携周年記念事業など精力的に交流が進められている。

また、倉敷市は繊維産業が盛んで、鎮江市から研修生を毎年100人規模で受け入れている。

◆可児市議会公明党

可児市議会公明党では、積極的に研修会に参加したり、シンポジウムやセミナーを聴講し、視察調査活動も行っています。

たとえば、全国市町村国際文化研修所が、第1回の市町村議会議員特別研修を4泊5日で開催しました。総務省の各政策責任者や、大学の教授等の専門家による70分の講義が一日5時間という研修でしたが、これを受講しました。

この特別研修の目的は、
・執行部と同等の知識を身に付ける
・国の政策を知る
・他の自治体の取り組みに学ぶ

・理論と実践を結び付けた研修とする
・というものでしたが、この目的は、他の政務調査にも通じるものです。

このほかに、地方自治経営学会の研究大会、政府や日本経団連、日本学術会議主催の第6回産学官連携サミット、(財)日本生態系協会主催の国際フォーラム「人口が減る時代の新しい

まちのかたち」を聴講しました。



調査は現場主義で！！

これらで学んだことや共感したことなどを、本市の実情に照らし合わせて、施策としての実現の可能性を探り、行政への監視機能を果たすべく役立てています。「健康・環境・観光」の「新3K」をキーワードとした「イムノリゾート構想」で、地域再生にかける北海道の上土幌町。その一環「スギ花粉疎開ツアー」には国内外から熱い視線が集まり、過疎地再生のモデルとしても注目されています。また、旭川市・芦別市・帯広市を視察しました。

◆みどりの風

研修日 5月19日

研修先 参議院会館第4会議室

テーマおよび報告者

国・地方政策研究会「核燃料サイクルとエネルギー戦略」

1. 再生可能エネルギーの今後について

○環境エネルギー政策研究所 大林ミカ

2. 核燃料サイクル計画について

○内閣府原子力安全委員会・安全調査管理官 中矢隆夫

3. 将来のエネルギー需要の見通し

○経済産業省 長官官房総合政策課 森田健太郎

資源エネルギー庁による、と一家4人の標準家庭で、年間1500円程度の税金を電気料金の中から国に納めています。

電源開発促進税(目的税)です。その使途は電源3法で規定されていますが、運用の予算規模から国の原子力重視の政策が見えています。一方で、太陽光・風力・地熱・バイオエネルギーなど自然エネルギー開発、導

入への予算配分の削減が見られます。その中でも今回、東京都が策定した「再生エネルギー戦略」をモデルに、今後のエネルギー政策のあり方を討議、研修しました。現在の東京都の再生可能エネルギーの消費量は、全消費量の2・7%。これを2020年までにEU並みの20%に高めるという目標を設定し、4つのプロジェクトを立ち上げました。

1. 電力のグリーン購入
2. 市民出資、企業協賛
3. 省エネ住宅設計コンペ
4. 太陽熱普及

環境基本条例に温暖化対策を示す本市では、電源交付金等の有効活用視点からも、市民の再生可能エネルギー普及に積極的に利用できる政策が望まれます。



ソーラーパネル住宅

